



# COOP JOSO News Letter

常総生活協同組合  
発行 / 生協広報G

【ものづくり・人づくり・地域づくり】2018 年度活動テーマ ～素材を活かしてわが家の味～

## 東海第二原発を動かさないで！！

原発いらないアクション茨城実行委員、市民の方達と共に、6 市村（水戸市、東海村、那珂市、常陸太田市、ひたちなか市、日立市）へ緊急申し入れ行動をしてきました。



東海村 山田村長へ当生協の佐藤副理事長が申し入れ書を提出している様子です。

10 月 1 日常総生協本部組合員活動室で行われた組合員による「脱原発とくらし見直し委員会」内で、11 月末で 40 年を経過する東海第二原発。20 年延長申請も通ったことから、「東海第二原発の近隣市町村の首長と直接面談して再稼働反対を訴えたい」という要望が出ました。常任理事会内でも協議し、理事に連絡を入れて、申し入れ書を作成し、行動をしていく事になりました。同タイミングで、常総生協も連帯して活動している「原発いらないアクション茨城実行委員」の方たちも同様に考えており、今回共に行動し、6 市町村を訪問し、申し入れ書を提出してきました。※申し入れ書の内容は 2 P に掲載しています。

(6 市町村訪問スケジュール)

日程	要請時間	市町村	面会者	生協参加者	述べ参加者数
2018年10月18日	17:00-17:40	水戸市	高橋 靖 市長	4人	40人
2018年10月23日	13:00-14:00	東海村	山田 修 市長	6人	40人
2018年10月24日	11:00-12:00	那珂市	海野 徹 市長	3人	40人
	14:00-15:00	常陸太田市	西野 総務部長、西野 防災対策課長	3人	30人
2018年10月25日	13:00-13:50	ひたちなか市	市民生活部・生活安全課	3人	20人
	15:30-16:30	日立市	梶山 副市長、菊池 生活安全課長	3人	25人

### 2018 年 11 月の予定

●生協基幹運営／地域活動・催し●

- ・ 11 月ゴンタの丘「常総っこ応援団」は毎週末曜日活動しています。試食会は 11 月 25 日に行います。
- ・ 11/3 (土) 常総生協まつり (生協本部)
- ・ 11/5 (月) 脱原発とくらし見直し委員会 (生協本部)
- ・ 11/6 (火) 私たちのくらしと憲法 (生協本部)
- ・ 11/9 (金) ニッコー工場見学
- ・ 11/11 (土) 鈴木牧場産地交流会
- ・ 11/16 (金) 歴史を学ぼう - 未来のために
- ・ 11/17 (土) ラード作り講習会
- ・ 11/24 (土) 高柳さんのれんこん産地交流会
- ・ 11/28 (水) 定例理事会

●提携・協同・連帯企画●

- ・ 11/17 (土) ミニマルシェ@サンフル
- ・ 11/21 (水) 茨城県連理理事会
- ・ 11/25 (日) あいコープふくしままつり
- ・ 12/1 (土) GMO 全国フリーゾーン全国集会プライベート@成田

常総生協として6市村に提出した申し入れ書です。

《役職》

《市長・村長名》 様

《月》《日》

常総生活協同組合理事会

## 東海第二原発再稼働に同意をしないことを求める申し入れ書

私たち常総生活協同組合の組合員および農林水産の生産者は、家族の健康そして子どもたちの健康な成長を願って、共に安全で安心な食べものと地域自給環境づくりに努力してきました。しかし、2011年3月の東京電力福島第一原発事故による放射能汚染は、いのちを育むはずの食と環境が一瞬にして生命を傷つける放射能を含むこととなり、消費者と生産者を大きな不安と苦渋に落とし入れました。

2011年の福島事故後、私たち常総生活協同組合は日本原子力発電（株）（以下日本原電）東京本社に対し「原発事故による被害はこりごりなので、東海第二原発はもう廃炉にして頂きたい」と申し入れました。この6年の間で原子力発電の稼働がなくとも問題はなく、さらには再生エネルギーによる新たな発電も広がってきました。危険な原子力発電はもはや放棄すべきです。

特に東海第二原発は周辺人口密度が日本一高く、周辺30kmには100万人近い住民が生活しております。事故があるときには世界最大級の被害となります。首都も壊滅です。これだけの住民全員の避難は困難で、被ばくは必至です。東海第二原発は立地条件に困難があり、東日本大震災で被災した古い設計の東海第二原発を運転するのは最もリスクの高い危険な行為です。

私たち常総生活協同組合は、東京電力福島第一原発事故で受けた食と環境と健康への被害の体験から、そして東海第二原発のおかれた環境と実態に対し、2017年11月24日付で「東海第二原発20年延長申請に反対する決議（声明）」をしています。この声明に基づき、各市町村、茨城県知事に対し、再稼働に対して「不同意」を求める申し入れを致します。

以上

# ～ 6 市村との懇談の様子～ 東海第二原発再稼働に 「NO」を唱えたのは那珂市 海野市長だけ！！

## ○ 6 市村訪問行動の組合員参加は合計 11 名でした。

緊急に日程が決まったこともあり、参加は理事会、脱原発とくらし見直し委員会のメンバーだけに呼びかけを行いました。もう少し時間に余裕があればという後悔もありますが、急な呼びかけにも応じてくれた組合員さんに感謝と、心強く感じました。

今回の訪問で東海第二原発再稼働反対の表明をしたのは那珂市の海野市長だけでした。他の首長はまだ「判断できない」「お答えできない」とのコメントを残しました。しかし 6 市村の中でも共通の認識として、「広域避難計画」の実効性と確実性が課題とし、「避難計画が現実的なものがないと、再稼働の判断はできない」との意思是共通していると感じました。

## ○ 6 市村それぞれの判断が固まるまでは「工事させない」という 6 市村間での合意はあるのか？

那珂市以外は、「6 市村の協定はあくまで再稼働させるか、させないかというところであって、工事しても再稼働するに至っていないため、まだ時間がある、工事させないという事ではない」というスタンスでいました。

## ○ 6 市村の中で「1 市村でも了解しないところがあれば先へ進めない」という合意はない？

この懇談で分かったことは、各市村の首長ならびに対応職員の答えとして日本原電とそういう合意はなく、「6 市村でとことん協議する」という回答でした。現状では那珂市だけが住民投票を行い、6 割 5 分以上の方が再稼働反対の意思を確認し、再稼働「NO」表明をしました。他の市村がこれに同調していけるかが今後のポイントになると考えるが、他の市村では住民意向をどのようにくみ取るのか？というところに至っておらず、「どのようにくみ取るか？」を模索し、住民の声をちゃんと聞いていく」という姿勢でした。

## ○ 自らの意見を表明する時期はいつごろなのか？

那珂市はすでに表明しているため、該当しま

せんが、他の市村は「避難広域計画策定ができてから」という答えになりました。常陸太田市に関してはすでに策定したことを公表していた事もあり、住民から「広域避難計画の実効性の疑問点」の声を多く上げられ、修正していく様ですが、対応した職員からの危機感と、首長が参加しなかった市と住民との温度差を感じました。

## ☆ 今後の焦点は「広域避難計画」実効性と確実性

区分	市町村名	避難先候補
PAZ ※2	東海村	取手市、守谷市、つくばみらい市
	日立市	県外※1
	ひたちなか市	土浦市、石岡市、竜ヶ崎市、牛久市、稲敷市、かずみがうら市、行方市、小美玉市、美浦村、阿見町、河内町、利根町、県外※
	那珂市	筑西市、桜川市
UPZ ※3	水戸市	古河市、結城市、下妻市、常総市、つくば市、坂東市、八千代町、五霞町、境町、県外※
	常陸太田市	太子町、県外※1
	高萩市	北茨城市、県外※1
	笠間市	県外※1
	常陸大宮市	県外※1
	鉾田市	鉾田市、鹿嶋市
	茨城町	潮来市、神栖市
	大洗町	鹿嶋市、神栖市
城里町	県外※1	
太子町	太子町	

※1 県外の避難先については福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県と協議・調整中

※2 PAZ (Precautionary Action Zone) とは、急速に進展する事故を考慮し、重篤な確定的影響等を回避するため、緊急事態区分に基づき、直ちに避難を実施するなど、放射性物質の環境への放出前の予防的防護措置（避難等）を準備する区域をいう。実用原子力発電所の場合、この区域の範囲のめやすは「原子力施設から概ね5km」とされる。

※3 緊急時防護措置準備区域 (UPZ) Urgent Protective action planning Zone 国際原子力機関 (IAEA) が概念を示し、原子力施設からおおむね半径 30km の範囲で防災対策を重点的に行う区域のこと。

水戸市民の避難先として茨城県内や栃木、群馬県内の自治体を避難先に決めましたが、10月31日には千葉県東葛6市（松戸、野田、柏、流山、我孫子、鎌ヶ谷）と水戸市が広域避難の受け入れを巡る協定を結ぶニュースが流れています。

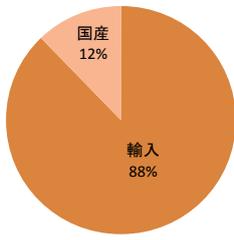
福島第一原発事故で汚染にさらされた東葛エリアは、東海第二の事故が起きた場合には被災自治体になる恐れもあり、水戸からの避難受け入れが可能なのか懸念をする声もあります。

いずれにしても 30 キロ圏内の自治体が、事故が起こる前提での避難計画をすすめるほど虚しいことはありません。原子力規制委員会の審査が認められる方向性の中では、同意対象の 6 市村がしっかりと再稼働に「NO」と言ってもらわなくてはなりません。

いよいよ、松永さんのレモンが登場します！ぜひご利用ください！



〇と~~~~~っても希少な無農薬の国産レモン



国内流通の輸入レモンが占める割合は87%で、国産のレモンはわずか1割程度なのが現状です。外国産はチリまたはアメリカから、収穫後1ヶ月ほどかけて

船便でやってきます。輸送中にカビが生えると商品価値がなくなってしまうので、防かび剤が使用されます。

また、国産レモンの有機栽培と慣行栽培の割合についても調べたところ、主だったデータがなく、農林水産省統計局農業環境対策課に直接問合せをおこないました。その結果、「**そもそも他果実と比べレモンは輸入量(比率)が多く、さらに有機栽培で作っているレモン農家については(あまりに少ない為)明確な調査ができていない。**」との回答でした。まず抑えておきたいのが"国産"の"無農薬・無化学肥料"のレモンはとても貴重！という事です。先代が農薬の使用に疑問を抱き減農薬に取り組み始め、現在の代表の信彦さんの代になり、完全に農薬を使用しない農法に切り替えました。

〇周りに存在するもの、全て無駄がない循環型農業

静岡市駿河湾の目の前、急傾斜地でレモンやみかんなど果樹を栽培している松永農園。海から照り返しも含め、農園にはふんだんに光が注ぎます。松永さんの考え方は「自然の摂理に合わせる事」。行動の根底には生き物との共生がありました。

松永農園に訪れた時に一番驚いたのが、草がたくさん生えていることでした。草はむやみに取らず生かして土の乾燥を防ぎます。伸びすぎたら適度に刈り、刈った草は土に戻すことで、有効な資材になるのです。農薬を使

わない為、虫も多種多様に訪れます。害虫も現れますが、その虫をエサとする虫も現れ、そこで食物連鎖が成り立っています。「大前提は自然の摂理に松永さんの言葉通り、草1本でも無駄ではありません。

また、露地のレモンは、風によって自らのとげで実を傷つけてしまい商品価値を落としているそうです。これを(※)潰瘍(かいよう)病と呼び、直接風に当たるほど発生率が高くなります。これを抑えるために海側からびわの木を植えて、また周りに夏みかんや甘夏を植えることでレモンの木を海風から守っています。露地でレモンを作るための、条件は気温が0度以下にならないこと。昼夜の気温差があまりないことこの2点だ

そうです。駿河湾に面するこの地は一年中比較的暖かいということで、この2つがクリアできたということです。



今年は猛暑日、台風など例年に増して天候不順でしたが、大きなトラブルなく収穫期を迎えることができました。ぜひ松永さんのレモンをご賞味ください！

**特**

無農薬  
松永農園(静岡県・静岡市)

**松永さんのレモン**

11	400g	384円	税別	415円	通常税込	430円
12	1kg	815円	税別	880円	通常税込	890円

静岡県

**安心の無農薬栽培レモン**

親子3代にわたり農薬を使用せずレモンを作り続けています。皮ごと安心してご利用下さい。農薬無散布。

11月2回商品カタログに掲載している放射能測定値は昨年の数値です。現在、産地と連携して最短で検査できるように準備しています。測定でき次第お知らせを入れていきます。早ければ、11月2回カタログ配布時にお知らせできると思います。

※潰瘍(かいよう)病…細菌の寄生により柑橘(かんきつ)類やトマトなどの葉・茎・果実にかさぶた状の突起やくぼみを形成する病害。